

経営比較分析表（令和3年度決算）

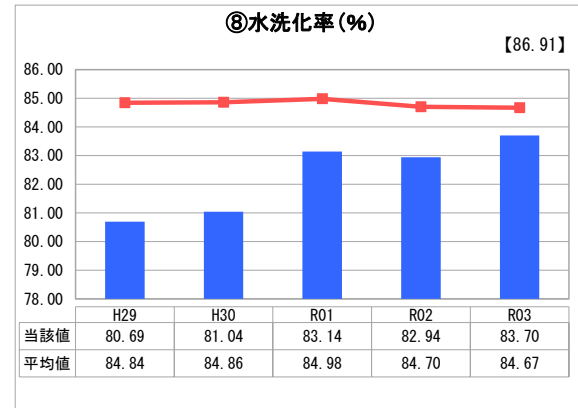
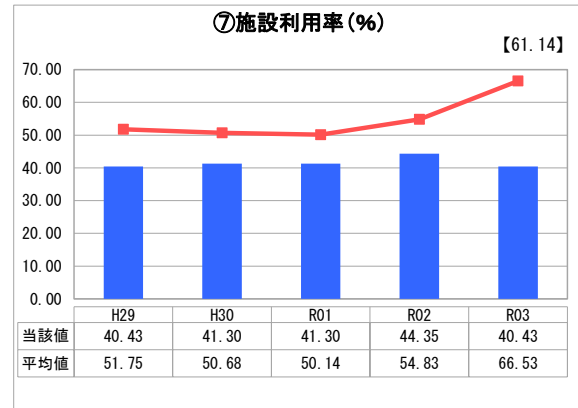
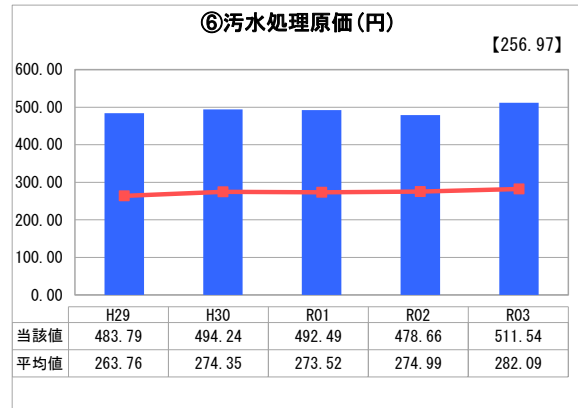
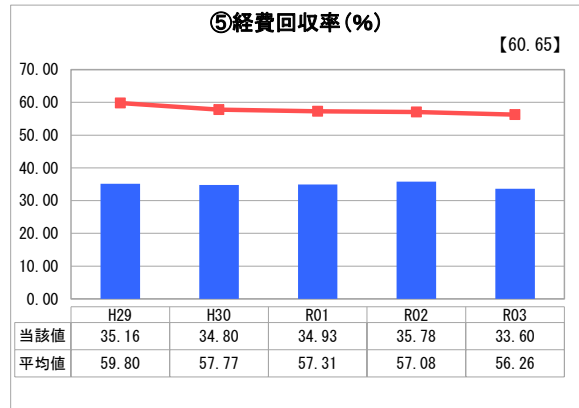
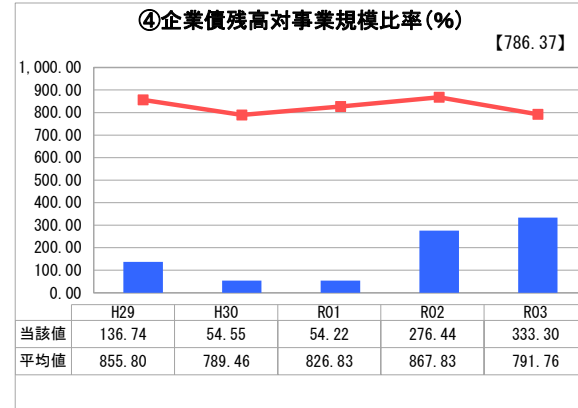
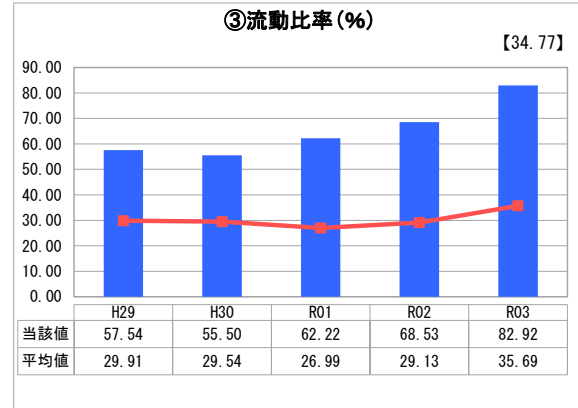
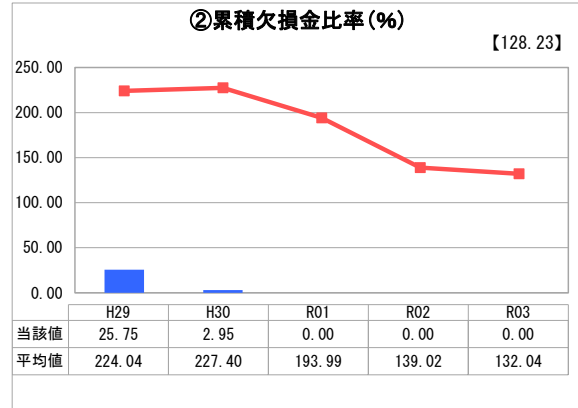
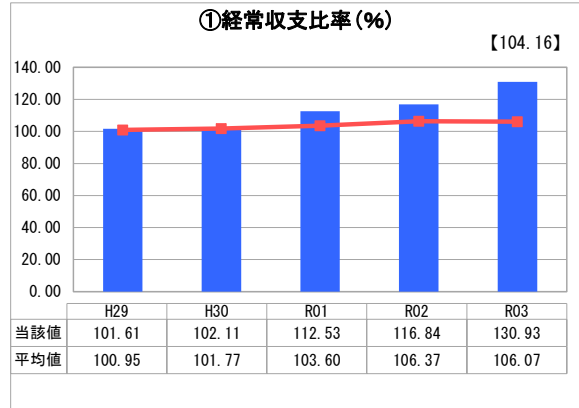
佐賀県 有田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.00	2.60	95.30	3,520

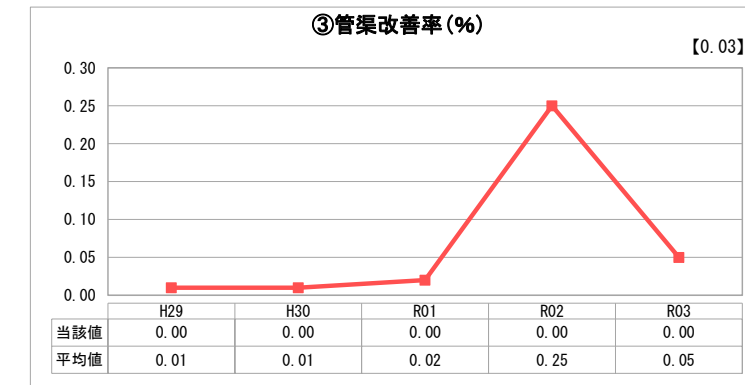
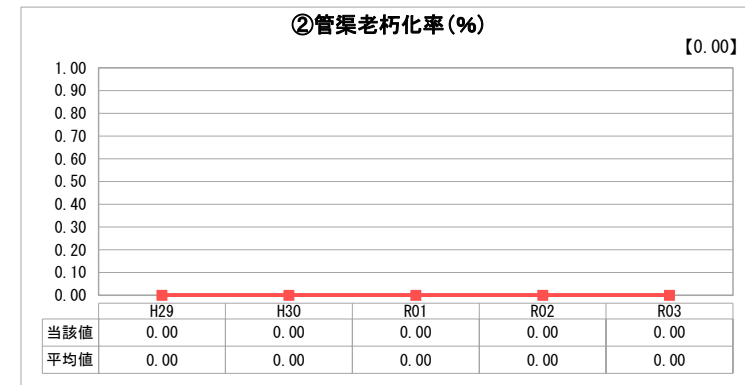
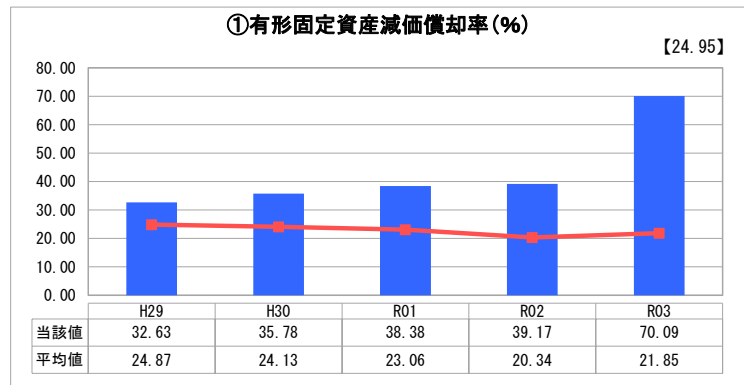
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,265	65.85	292.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
497	0.29	1,713.79

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支率は100%を上回っているが、経費回収率は全国平均と比較しても低く、料金収入のみでは汚水処理にかかる経費を賄えていないため、一般会計からの繰入金に依存している状況である。このため使用料改定が重要課題であるが、当町では、合併時より負担の公平性の観点から、下水道3事業とも使用料を統一しており、3事業の経営状況を合わせた分析をしようとして、協議していく必要がある。

令和3年度末時点で、処理区域内人口497人と小規模である。さらに、人口の減少及び、未接続世帯があることにより、施設利用率、水洗化率は平均より低い傾向にある。

これらの理由により、高いコストをかけて汚水処理を行っていることとなるため経費の削減に努めるとともに、毎年発行している「汚水処理ニュース」での接続推進活動を継続していき、水洗化率の向上や料金収入の減少抑制を図りたい。

企業債残高対事業規模比率が令和2年より増加傾向にあるのは、機能強化事業のために新たに起債の借入を行ったためである。

今後も少子化により人口が減少していくことが予想され、使用料収入の増額は見込めないため、下水道3事業を含めた経営分析を行って今後の料金改定、将来的な公共下水道への広域化を視野に入れ協議していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成12年度の建設工事完了より20年以上が経過し、減価償却が進んでいるため、有形固定資産減価償却率は平均を上回っているが、法定耐用年数を経過した管渠がないため、管渠老朽化率、管渠改善率は計上されていない。

平成27年度から令和2年度にかけて、機能強化事業を行い、施設寿命の延伸を図っている。

全体総括

経営状況の透明化や明確化を図る為、平成21年度から地方公営企業法の適用を受け、地方公営企業法適用企業として経営を行っている。

使用料収入で、汚水処理にかかる経費を賄えていないため、一般会計からの繰入金に依存する形となっている。この状況を改善するため、使用料の改定が重要な課題だが、当町は負担の公平性の観点から、下水道3事業の使用料を統一しているため、3事業合わせた料金改定を、現状または今後の社会情勢を踏まえながら協議していく必要がある。

また、今後の経営状況の観点から、将来的な公共下水道への広域化計画も視野に入れ、事業を継続できるように協議しなければならない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。